

「琉通総研」立ち上げ

琉球通運G 持続可能な物流探る

琉球通運(喜納秀智社長、那覇市)を中核企業とする琉球通運グループは4日、物流・ロジスティクス分野に特化した総合研究所「琉

通ロジスティクス総合研究所(琉通総研)を立ち上げた。新垣直人琉球通運会長が理事長を務め、グループ企業など6社で発足。今

後、グループ外の企業の加入も視野に入れ、地場大手・中小のトラック事業者などと連携して持続可能な物流の在り方を探り、県経済

の発展に貢献していく。
 琉球通運、産経運輸(兼次清勝社長、同市)、琉球通運航空(新垣純社長、沖縄県豊見城市)、リウスイ(新垣直人社長、那覇市)、コンサル社社のMRE(雨宮美知恵社長、同)、大丸自動車(砂川孝史社長、浦添市)で構成。事務局は那覇港総合物流センター(那覇市)に置いた。

事業は①県内の物流関連事業調査②官民連携(PPP)の推進③物流施設開発の企画・調査・コンサルテ

の発展に貢献していく。
 インク④物流関連の広報・出版活動——などを計画。PPPやその手法の一つであるPFI(民間資金を活用した社会資本整備)の受託事業や、DX(デジタルトランスフォーメーション)による課題解決モデルの策定などに取り組む。

このほか、物流施設開発のコンサルティングや施設の集客、活性化に関するマーケティング、物流セミナー・講演会の講師派遣も行う。
 地元業界の現状につい

と指摘。
 (上田慎二)



新垣琉球通運会長が理事長を務める(琉球通運本社)

その上で、「最適化には実務ベースに基づく実践的な調査が必要で、琉通総研の果たすべき役割は大きい。『2024年問題』は、ロジスティクス業務全般の再構築の始まりに過ぎない。沖縄の物流事業者が自らの手で、データに基づく経営予測やソリューションを行うには研究の深化が必須。業界の皆さんと一致団結し、地元企業の存続と沖縄の発展のために貢献していきたい」と話している。